

施策評価シート(平成28年度評価実施)	担当部課名	産業環境部 観光商工課	関連部課名	
基本目標	賑わいと元気あふれるまちづくり【産業】			
施策名	雇用			
企業の事業拡大などを支援して雇用の場の拡大を図るとともに、女性、高齢者、障がい者等の雇用拡大、若者の就業支援、仕事と生活の両立を図りやすい環境づくり、関係機関と連携による相談体制の充実、勤労者の退職後の生活安定の支援、余暇活動の機会の提供などの取組を推進します。				
施策が目指す蒲郡市の将来の姿				
<ul style="list-style-type: none"> ●勤労者が健康で豊かに安心して働くことができる環境が充実しています。 ●多種多様な人材がいきいきと能力を発揮できる職場づくりが推進されています。 				

◆具体化した施策の取り組み実績

1 雇用機会の創出と安定化

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
若者サポートステーション運営委託料	700千円	700千円	700千円
子育て女性再就職相談セミナーの開催	無料相談会(10/15、1/21) 東三河総局主催セミナー 2/13	—	無料相談会(H29 1/19) 東三河総局主催セミナー 11/28

2 雇用環境の整備

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
労働相談の実施、人数	月1回(第2水曜日) 6人	月1回(第2水曜日) 4人	月1回(第2水曜日) 10人

3 職業能力の開発

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
職業能力開発に係る講座等の告知	実施	実施	実施

4 勤労者福祉の充実

項目	平成26年度実績	平成27年度実績	平成28年度計画
退職金共済制度加入促進補助金実績	227千円	496千円	175千円
労働金庫預託金貸付	10,000千円	10,000千円	10,000千円
労働者生産性向上協力事業費補助金	2団体 500千円	2団体 500千円	2団体 500千円

◆評価指標

指標名	区分	平成26年度	平成27年度	平成28年度	将来目標
若者サポートステーション進路決定人数	目標値	100人	100人	100人	-
	実績値	88人	67人		平成32年度
退職金共済制度加入事業所数(人数)	目標値	5事業所(18人)	7事業所(25人)	7事業所(35人)	10事業所(40人)
	実績値	7事業所(23人)	7事業所(34人)		平成32年度
労働相談利用者数	目標値	10人	10人	10人	-
	実績値	6人	4人		平成32年度

◆指標の説明・考え方

指標名	説明・考え方
若者サポートステーション進路決定人数	義務教育終了後(15歳から概ね39歳の者)、就学及び就業のいずれもしていない若者のうち、若者サポートステーションが実施する自立支援の取組みにより進路が決定した者の数
退職金共済制度加入事業所数(人数)	退職金共済制度加入促進事業による加入事業所数(人数)
労働相談利用者数	市で開催する労働相談の利用者数

◆指標の分析

若者サポートステーション進路決定人数は、義務教育終了後に就学・就業ができず、社会への係わりを失っている若者に対し、カウンセリング・セミナー等の自立支援・キャリア開発プログラムを実施して職業的自立を促がすもの。蒲郡市子ども・若者支援ネットワーク協議会とも連携している。退職金共済制度への加入促進、東三河総局と協調して実施する労働相談は、いずれも勤労者の処遇の安定・改善、福祉の向上を図るもので、国と県の施策に対応して実施するもの。

◆今後の方針

施策の課題 労働対策事業については、市または観光商工課単独で実施できる事業が少なく、時代に即して変化する国・県の施策に合わせて助成制度や法律改正を周知広報することが主な事業になっている。雇用の受け皿となる企業の成長促進、人材育成は中小企業支援施策として蒲郡商工会議所と連携して実施している。しかしながら、蒲郡市の有効求人倍率は依然、低迷しており、市内事業所数の減少、創業者数の伸び悩み等からも雇用の場の縮小が危惧されるが、抜本的な解決策を見出せない。

今後の施策展開 ワーク・ライフ・バランスの推進や若者の就労問題、各種労働関係法の改正など、常に情報収集と周知広報活動に努める。一方で、地域独自の雇用施策も求められており、県・ハローワークなどと連携、協力しながら対応を模索する。市の事業としては、創業支援事業をはじめとする中小企業支援施策による雇用の場の創出促進、東三河総局や県内高等技術専門学校と連携した就職支援、巡回労働相談による労働環境の改善を継続して実施する。あわせて退職金共済制度加入促進補助金や労働団体への補助により、労働者福祉の増進を図る。なお、東三河総局が主体となり、東三河へのUターン就職や社会人のキャリアアップを図るための取組みもあり、市の係わり方を検討しながら、メリット性を見出したい。

課長評価	構成事業の進捗状況	B: おおむね計画どおり進行している。
	施策の進め方	B: 一部見直しが必要である。
	コメント	緊急雇用創出補助事業が平成26年度で終了した後、直接的に雇用の場を創出する事業は実施できていない。創業支援、企業支援や金融施策等を通して中小企業支援を行うことで、蒲郡市が魅力ある事業地、働く場所となるよう目指していく。労働対策事業は補助金等で企業の取組みに対して助成金を払う等の施策が一般的であり、抜本的な解決は困難であるが、広域的な動きにも注視しながら、国・県・蒲郡商工会議所と連携を図っていきたい。

部長評価	施策の進捗状況	B: 目指す将来像実現に向けておおむね計画どおり進行している。
	コメント	景気は緩やかな回復傾向にあるものの、地方では実感できない状況にある。雇用面においては、有効求人倍率は上昇しているが、非正規・期間工であり、安定した雇用環境の改善には至っていない状況にある。労働対策については、一行政の施策での改善は困難なものであり、国・県・商工会議所と連携を図っていくことが重要である。

施策に属する事務事業一覧

総合計画	所管課	番号	事業名	人件費を除く 事業費(千円)	人件費 (参考) (千円)	人工	総合評価	事業の 種別	市長 マニフェスト	実施 計画
2-8	観光商工課	265	労働対策事業	11,717	2,168	0.38	B	オ	1-3	×